



税務百科大辞典

3

しょ〜て

編集代表

金子 宏



ぎょうせい



税務百科 大辞典 3

昭和55年8月8日 発行

全5巻 定価33,000円

編集代表 金子 宏

発行所 株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12

営業所 東京都新宿区西五軒町52

電話 大代表 (03)268-2141

振替 東京4-10000番(〒162)

北海道支社 札幌市中央区北二条西10-1-12(〒060)

電話(011)241-1971 振替 小樽 1343

東北支社 仙台市錦町1-6-31(〒980)

電話(0222)22-6552 振替 仙台 6664

北関東支社 東京都新宿区東五軒町1(〒162)

電話(03)268-2141(代表)振替東京7-13

南関東支社 東京都新宿区東五軒町1(〒162)

電話(03)268-2141(代表)振替東京7-13

東海支社 名古屋市中区丸の内2-6-19(〒460)

電話(052)231-0329 振替 名古屋13400

関西支社 大阪市北区天満2-7-17(〒530)

電話(06)352-2271 振替 大阪 642

中国支社 広島市中区八丁堀2-6(〒730)

電話(0822)21-6711 振替 広島 880

四国支社 松山市二番町4-1-2(〒790)

電話(0899)32-3162 振替 徳島13335

九州支社 福岡市中央区春吉3-24-12(〒810)

電話(092)751-2865 振替 福岡10340

沖縄事務所 那覇市久米2-5-8(〒900)

電話(0988)68-5977

印刷・製本 凸版印刷株式会社

乱丁、落丁本はおとりかえいたします。

「物事を一方の角度からだけで見てはいけない」という
税法の解釈・適用に関する基本的ルールを实践した
画期的かつユニークな実例解釈事典！

精選実例 税務解釈事典

佐藤清勝・渡辺淑夫・石岡富七 編著

A5・4,500円(〒240)

- 納税者の抱える生の「実例」250編につき、立場の異なる、職業専門家集団の「検討」と、国税庁審理担当者の「見解」を通して、より深度のある立体的研究がなされている。
- 税務実例の完全な解釈のために必要な税務の問題点のすべてについて検討・見解が示されているので、所得税、法人税、相続・贈与税等、一つの実例において関連して発生する各税目間の適用関係が理解できる。
- 税法令・通達の各条項の解釈にあたり、それがどのような形で「実例」に反映されているかがすぐわかる「法令・通達索引」により、事典的利用が可能。
- 実例に対する「検討」と「見解」の著述が、税を取り巻く周辺法務の完全理解をふまえて行われているので、税務実例の正しい解釈技法が自然と身につく。

●主要目次 法人設立と法人成り／増減資／合併・組織変更／相続／実質主義／所得分類／売上げ、返品、値引き、割戻し／請負工事／未収利息／配当金／資産の譲渡（一般）／譲渡所得の課税の特例、圧縮記帳／損害賠償金、補償金（取用を除く。）／たな卸資産／有価証券／固定資産／営業権／共同施設負担金／借地・借家／役員給与／使用人給与／出向・転籍／旅費・日当／専従者給与／福利厚生費／慶弔費／貸倒れ等／贈与（無利息融資、債務引受け、費用負担、低廉譲渡、寄付金）／デパート出店費／試験研究費／保険料・保険金／支払利子、割引料／被災損失等／引当金、準備金／人格のない社団等／協同組合等／繰越欠損金／源泉徴収／その他／巻末附録

税務用語事典 〈四訂版〉

杉村章三郎 監修 日本税理士会連合会 編

A5・3,800円(〒240)

税務の用語辞典と百科事典を融合させた特色のある実用事典で、土地・住宅対策、勤労者財形制度、青色申告制度等を織り込み、更に充実、実務の学習に役立つ書。

ぎょうせい

第3卷 項目一覽

〔しよ〕

省エネルギー設備	1
障害者控除	1
小会社の株式 ⇨ 取引相場のない株式	
障害者非課税信託	2
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	2
少額寄付金	3
少額繰延資産	3
少額減価償却資産	3
少額資産	3
少額配当	4
少額預金の利子非課税 ⇨ マル優	
使用可能期間	4
償還差益	5
小規模企業共済等掛金	5
小規模事業者 ⇨ 現金主義	
償却 ⇨ 減価償却	
償却過不足	6
償却資産（固定資産税）	6
償却資産課税台帳	
⇨ 固定資産課税台帳	
償却率	7
譲許税率 ⇨ 協定税率	
賞金（懸賞金）	8
証券委託納付 ⇨ 納付（納入）委託	
証券印税規則	8
証券投資信託	8
証券投資信託受益証券の評価	

⇨ 公社債の評価

証券取引責任準備金	9
証券納付	10
商工会	11
商工会議所	11
商工組合	11
商工組合中央金庫	11
商工庶業所得標準率 ⇨ 所得標準率	
証拠申出の順序	12
証紙代金収納計器	12
証紙徴収	13
使用借権 ⇨ 使用貸借	
上場株式	13
上場株式の評価 ⇨ 株式の評価	
上場有価証券 ⇨ 上場株式	
乗数効果	13
上訴期間	14
使用貸借	14
自用地の評価 ⇨ 宅地の評価	
しょうちゅう	15
譲渡禁止の特約	15
譲渡経費 ⇨ 譲渡費用	
譲渡所得	16
譲渡損失	18
譲渡担保資産	19
譲渡担保と滞納処分	19
譲渡費用	21
使用人兼務役員	21
承認工場制度	22
使用人賞与	23
使用人税	23

試用販売	23
消費型付加価値・所得型付加価値	
⇨ 付加価値税	
消費税	24
証票 ⇨ 身分証明書	
商標権	24
商標権の差押え	25
商品切手発行税	25
商品券	26
商品取引責任準備金	26
商法規則	
⇨ 株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則	
証明書類の交付	27
正面路線 ⇨ 側方路線影響加算	
条約 ⇨ 租税条約	
賞与	27
剰余金	27
剰余金の分配	28
譲与税 ⇨ 地方譲与税	
賞与の受領辞退 ⇨ 受取辞退金	
賞与引当金	28
将来生ずべき債権の差押え	
⇨ 債権の滞納処分	
蒸留酒	29
使用料・手数料	30
条例	30
省令・総理府令	31
書画・骨とう	31
書画骨とう品の評価	31
所轄税務署	32
所轄庁	32

諸勘定の内訳書	
⇨ 勘定科目内訳明細書	
除却損益	33
庶業所得 ⇨ 事業所得	
職務上知り得た秘密 ⇨ 守秘義務	
諸芸師匠業（事業税）	33
除斥期間	34
職権主義	34
職権探知	35
所得	35
所得業種目別効率表 ⇨ 効率表	
所得金額の公示 ⇨ 申告書の公示	
所得金額の推計 ⇨ 推計課税	
所得源泉説	36
所得源泉地	37
所得控除	37
所得再分配政策	38
所得税	38
所得税額控除	40
所得税失格者	41
所得税中心主義	41
所得税の延納	42
所得税の課税単位 ⇨ 課税単位	
所得税の源泉徴収 ⇨ 源泉徴収所得税	
所得税法	43
所得の帰属	44
所得の種類	45
所得の捕捉	46
所得発生の時期 ⇨ 収益認識基準	
所得標準率	46
所得分割法 ⇨ 二分二乗方式	
所得割 ⇨ 負担分任の原則	
⇨ 個人の道府県民税	

⇨ 市町村民税	申告書の公示	62
⇨ 国民健康保険税	申告是認	62
初年度特別償却	申告調整	63
処分 ⇨ 行政行為	申告納税制度（関税）	64
処分価格	申告納税方式	65
処分の取消しの訴え ⇨ 抗告訴訟	申告納付（入）	66
処分理由の追加変更 ⇨ 理由の差換え	審査請求	67
書面審理主義	審査請求前置主義	
所有権留保付売買（地方税の納税義務者）	⇨ 租税不服申立前置主義	
書類の供覧等 ⇨ 税務書類の供覧等	審査の申出	68
書類の送達 ⇨ 送達	真実性の原則	68
自力執行（権）	申述書	69
資料提出義務	人税・物税	69
視力障害者（個人事業税）	新設合併 ⇨ 会社の合併	
白色申告	新增設に係る事業所税 ⇨ 事業所税	
人格承継説	親族	69
⇨ 現物出資説と人格承継説	親族が事業から受ける対価	70
人格のない財団 ⇨ 人格のない社団等	身体障害者福祉施設用免税	
人格のない社団等	⇨ 特殊用途免税	
新株発行費	信託会社	71
新株引受権	信託車両	71
新株引受権の評価	信託受益権の評価	72
⇨ 株式に関する権利の評価	信託と租税	72
新株無償交付期待権	新築貸家住宅等の割増償却	73
信義則（信義誠実の原則）	新築住宅の特例	74
人権宣言	人的役務所得	75
新鉱床探鉱費	人的課税権	76
申告	人的課税除外 ⇨ 非課税	
申告期限	人的控除	76
申告期限の延長	人的第二次納税義務	
申告期限の延長の特例	⇨ 第二次納税義務	
申告指導	人的担保 ⇨ 担保	
申告所得税	新聞送達事業（事業税）	77

信用協同組合の組合員の持分	77
信用保証協会	77
審理の併合	78
森 林 組 合	78
森林組合合併助成法	79
森林組合の組合員の持分	
⇨ 協同組合の組合員の持分	
森林計画特別控除	79
森林立木以外の立木の評価	
⇨ 立竹木の評価	

〔す〕

随意契約による売却	81
推 計 課 税	81
水産加工業協同組合の組合員の持分	83
随 時 課 税	83
随 時 償 却	84
随 時 税	84
水質汚濁規制水域	84
スイスの税制	85
出 納	85
出 納 員	86
出 納 官 吏	87
出納整理期限（期間）	87
出 納 長	88
水利地益税	88
数 量 制 限	89
スタグフレーション	90
スピリッツ類	90
スピル・オーバー	91
スライド関税	91

〔せ〕

税 ⇨ 租税	
税印 ⇨ 印紙税の納付	
税外負担	92
税額確定方式	
⇨ 納付税額の確定の方式	
税 額 控 除	92
税額の確定 ⇨ 納付税額の確定の方式	
税額の端数計算	93
生活に通常必要でない資産	94
生活費（教育費）	94
生 活 扶 助	95
生活用資産	95
請 願	96
税 関	96
税関貨物取扱人	97
税関貨物取扱人法	97
税関仮置場法	97
税 関 空 港	97
税関職員の権限	97
税関職員の派出	98
税関長の権限	98
税関手数料	99
正規の簿記の原則	99
請求の認諾	99
請求の併合 ⇨ 審理の併合	
請求の放棄	100
税金引当金 ⇨ 納税引当金	
税 源	100
制 限 税 率	101
税 源 配 分	101

税 込 価 格	102	製品保証等引当金	121
政 策 減 税	103	政 府 資 金	122
清 算	103	税負担率 ⇨ 租税負担率	
清算確定申告	103	政 府 調 達	122
清 算 金	105	生 物	123
清算所得課税	106	政府保証債	124
生産高比例法	109	税法 ⇨ 租税法	
清算中の会社の株式評価		税法学者 ⇨ アメリカの租税法学者	
⇨ 株式の評価		⇨ ドイツの租税法学者	
清算中の所得に係る予納申告	109	税法と企業会計との調整に関する意見書	124
清 算 人	110	税 務 会 計	125
清算人等の第二次納税義務	111	税 務 官 署	125
清算人等の連帯納税義務	111	税務官署に対する更正又は決定の請求	126
清算分配金 ⇨ 残余財産		税務行政機関	126
生 産 緑 地	112	税務行政組織（地方税）	127
政 治 献 金	112	税務行政庁 ⇨ 税務行政機関	
清 酒	113	税務行政の原則	127
成熟樹の評価	114	税務交渉（折衝）	128
成熟の年齢・樹齢	114	税務事務所	128
成 熟 費	115	税 務 署	128
清酒濁酒醬油鑑札収支並ニ収税方法規則	115	税 務 情 報	129
税条例 ⇨ 条例		税 務 職 員	129
税 制 改 革	115	税務職員等の秘密漏泄・盗用罪	129
税制調査会	116	税務職員の守秘義務 ⇨ 守秘義務	
生前贈与	117	税 務 署 長	130
製造課税制度	118	税務書類の供覧等	131
製造間接費	119	税務書類の作成	131
製 造 原 価	119	税 務 診 断	131
製造場内における兼営	120	税 務 争 訟	132
精通者意見価格	120	税 務 相 談	132
正当手続の原則 ⇨ 適正手続の原則		税務相談官	132
正当な理由	121	税 務 訴 訟	133
セイビング・クローズ	121	税 務 代 理	134

税務代理士制度	134	石油ガス譲与税	149
税務チェック・リスト	134	石油ガス税	150
税 務 調 査	135	石油ガスの特定用途免税	151
税務調査の立会い	135	施 行	151
税 務 調 整	136	施行規則 ⇨ 規則	
税 務 分 析	137	⇨ 省令・総理府令	
税 務 簿 記	137	施行細則 ⇨ 細則	
生命保険会社の所得計算	138	施行令 ⇨ 政令	
生命保険業務を行う法人の退職年金等積 立金の計算 ⇨ 退職年金等積立金		節	152
生命保険金	139	接 客 人 税	152
生命保険金控除 ⇨ 保険金控除		節 税	152
生命保険その他の年金契約に基づいて受 ける年金	141	設備費及び改良費	153
生命保険料控除 ⇨ 保険料控除		設立準拠法 ⇨ 準拠法主義	
税 理 士	141	設立等の届出	154
税 理 士 会	142	セーフガード	154
税理士業務	142	せり売り（競売） ⇨ 公売	
税理士試験	143	全額差押え ⇨ 債権の滞納処分	
税理士証票	144	全額取立て ⇨ 債権の滞納処分	
税理士の意見の聴取	144	專業税理士	155
税理士の事務所	144	選挙費用の贈与	156
税理士の脱税相談罪	145	先行取得資産	156
税理士の懲戒処分	145	せん孔テープ	157
税理士の登録	145	戦時補償財産税	158
税 理 士 法	146	戦時補償特別税	158
税理士報酬規定	147	専従者控除 ⇨ 事業専従者控除（額）	
税理士法人	147	全所得主義	159
税 率	148	選択税 ⇨ 関税	
清涼飲料税	148	選択的雇用税	159
政 令	148	前段階税額控除方式	160
積送品販売 ⇨ 委託販売		前転・後転	161
石油価格調整税	149	前納報奨金	161
		専 売	162
		専 売 益 金	162

専売納付金	163
船舶税	163
船舶等の資格変更	163
船舶の差押え	164
船舶の評価	164
扇風機税	164
全部事務組合	165
選別低価法	165
専門機関の特権及び免除に関する条約	165
先例法・慣習法 ⇨ 不文法源	

〔そ〕

総益金	167
騒音規制区域	167
増額更正 ⇨ 更正	
総額主義	168
増加償却	168
総勘定元帳	169
創業記念品（等）	169
総合課税	170
総合償却	170
総合消費税	171
総合所得主義 ⇨ 全所得主義	
相互会社	171
造石税	172
相互主義（相互非課税措置）	173
相殺	173
相殺関税	174
相殺の特約がある債権の差押え ⇨ 差押え後の相殺	
捜索	174
増資	175

葬式費用	176
相次相続控除	176
総収入金額	177
造成団地	177
造成中の宅地の評価 ⇨ 宅地の評価	
相続	178
相続開始前3年以内の贈与	179
相続財産	179
相続財産法人	180
相続財産を国等に贈与した場合の相続税	180
相続財団	181
相続税	181
相続税額の計算	184
相続税財産評価基準	185
相続税申告書の共同提出 ⇨ 共同申告	
相続税の延納 ⇨ 延納	
相続税の基礎控除	185
相続税の申告	186
相続税の総額 ⇨ 相続税額の計算	
相続税の配偶者の税額軽減 ⇨ 配偶者の相続税額控除	
相続税の非課税財産	187
相続税の物納	187
相続税の連帯納付義務 ⇨ 連帯納付義務	
相続税法	188
相続等があった場合の滞納処分の効力	190
相続による納税義務の承継	190
相続人	191
相続人等の連帯納税義務	192
相続人の差押換えの請求	192
相続人の代表者	193
相続人の不存在	193

相続の放棄	194	訴訟手続の中止	208
相続分 ⇨ 法定相続分		訴訟判決	208
総損金	194	訴訟費用	209
送達	194	訴訟物	209
争点主義	195	訴訟要件	210
争点訴訟	196	ソース・ルール	210
相当の償却	197	租税	211
相当の地代	197	租税回避	213
総排気量	198	租税価格説	214
総平均法	198	租税関数	214
贈与	199	租税危害犯	214
贈与税	199	租税犠牲説 ⇨ 租税の根拠	
贈与税の基礎控除	201	租税義務説	215
贈与税の申告	202	租税行政法	215
贈与税の配偶者控除 ⇨ 配偶者控除		租税軽減方式	215
贈与税の非課税財産	202	租税刑罰 ⇨ 租税罰	
贈与税の連帯納税義務		租税刑法	216
⇨ 連帯納付義務		租税原則	216
贈与の取消しと贈与税	203	租税権力関係説・租税債務関係説	218
創立費	203	租税公課	219
総理府令 ⇨ 省令・総理府令		租税公平主義 ⇨ 租税原則	
造林費の特別償却	203	租税国家	220
訴願前置主義	204	租税債権債務の確定	
側方路線影響加算	205	⇨ 納付税額の確定	
租鉱権 ⇨ 鉱業権		租税債権債務の発生	
底地	205	⇨ 納税義務の成立	
素材の引取り	205	租税債権と被担保債権との調整	220
組織変更	206	租税債権の承継 ⇨ 納税義務の承継	
訴訟告知	206	租税債権の消滅 ⇨ 納税義務の消滅	
訴訟参加	207	租税債権の消滅時効	
訴訟承継	207	⇨ 徴収権の消滅時効	
訴訟代理	207	租税最小犠牲説 ⇨ 租税原則	
訴訟中の権利の評価	208	租税裁判所	222

租税債務関係説	租税の源泉	233
⇨ 租税権力関係説・租税債務関係説	租税の減免	234
租税債務の不履行	租税の根拠	234
⇨ 納税義務の不履行	租税の再生産性説	235
租税債務の履行不能	租税の中立性	236
⇨ 納税義務の不履行	租税の転嫁	237
租 税 思 想	租税の分類	238
租税実体法・租税手続法	租税の便宜性	240
租 税 乗 数	租税の保全処分	240
租 税 条 約	租税の目的	240
租税条約実施特例法（租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律）	租税の歴史	241
租税正義の原則 ⇨ 租税原則	租税配分の原則 ⇨ 租税原則	
租 税 政 策	租 税 罰	243
租税節約 ⇨ 節税	租税罰則法 ⇨ 租税刑法	
租税相互間の優先順位	租 税 犯	243
租税争訟 ⇨ 税務争訟	租税犯則事件 ⇨ 犯則事件	
租税訴訟 ⇨ 税務訴訟	租税平等主義 ⇨ 租税原則	
租 税 体 系	租税負担率	244
租税弾性値	租税不服審査（申立）制度	245
租税秩序犯 ⇨ 租税危害犯	租税不服申立前置主義	248
租税徴収制度	租 税 法	248
租税手続法 ⇨ 租税実体法・租税手続法	租税法学者（外国）	
租税と仮登記に係る債権 ⇨ 仮登記	⇨ アメリカの租税法学者	
租税特別措置（国税）	⇨ ドイツの租税法学者	
租税特別措置（地方税）	租税法学会	250
租税と先取特権	租税法不遡及の原則	250
⇨ 先取特権と滞納処分	租税法律主義	251
租税と私債権 ⇨ 租税徴収制度	租税は脱行為 ⇨ 脱税犯	
租税に関する担保 ⇨ 担保	租 税 要 件	252
租税の機能 ⇨ 租税	租税利益説 ⇨ 租税の根拠	
	租税割当方式	253
	租税を担保する抵当権のてき除	253
	ソビエトの税制	253

損益計算書	254
損益通算	255
損益取引	256
損益法	256
損害賠償金	257
損害保険金	257
損害保険金控除 ⇨ 保険金控除	
損害保険料控除 ⇨ 保険料控除	
損金	258
損金経理	260
損金算入・不算入	260
損金に算入されない租税等	261
損金不算入 ⇨ 損金算入・不算入	
損失	262
損失金処理	262
損失の繰越控除（事業税）	263

〔た〕

代位相続 ⇨ 代襲相続	
第一種市街地再開発事業	264
第一種事業（事業税）	265
第一種所得	266
第一種農地 ⇨ 純農地	
第一種の課税物品	266
第一種の砂糖	267
代位納付 ⇨ 第三者納付	
対外支払手段	267
大会社の株式 ⇨ 取引相場のない株式	
対価説 ⇨ 租税の根拠	
対価補償金	268
大気汚染規制区域	268
大規模の償却資産に対する課税標準の特	

例	269
代金納付 ⇨ 公売	
対抗関税	270
第三者が占有する動産等の差押え	270
第三者納付	271
第三者の再審の訴え	271
第三者の訴訟参加	272
第三者弁済 ⇨ みなし相続財産	
第三者没収	272
第三者割当て	273
第三種事業（事業税）	273
第三種所得	274
第三種農地 ⇨ 市街地周辺農地	
胎児	275
貸借対照表	275
退社・脱退	276
大衆課税	277
代襲相続	277
退職給与規程	277
退職給与引当金	278
退職所得	279
退職所得の源泉徴収	282
退職所得の受給に関する申告書	283
退職所得の分離課税	283
退職手当 ⇨ 退職所得	
退職手当等とみなす一時金	
⇨ 退職所得	
退職手当等の差押え ⇨ 給与の差押え	
退職年金	284
退職年金等積立金	285
代替資産	285
大都市財源構想	286
第二次納税義務	286

第二種市街地再開発事業	耐用年数表	300
◇ 市街地再開発事業	代理手数料	300
第二種事業（事業税）	代理人による申告	301
第二種所得	抱 合 合 併	301
第二種農地 ◇ 中間農地	抱合せ増資	302
第二種の課税物品	宅地開発税	302
第二種の砂糖	宅地造成工事規制区域	303
滞 納	宅地造成費 ◇ 造成団地	303
滞 納 処 分	宅地の評価	303
滞納処分と仮差押え ◇ 仮差押え	多国籍企業	305
滞納処分と仮処分 ◇ 仮処分	蛸 配 当	306
滞納処分と強制執行等との調整	他事考慮による課税処分	
滞納処分と質問検査権	◇ 課税権の濫用	
滞納処分の禁止 ◇ 差押禁止財産	太政官布告	306
滞納処分の執行猶予 ◇ 執行猶予	他 所 蔵 置	306
滞納処分の搜索 ◇ 搜索	た だ し 書	307
滞納処分の続行の停止	多段階売上税	307
滞納処分の中止	立 会 人	308
滞納処分の停止	立 入 り	309
滞納処分の引継ぎ	立 退 料	309
滞納処分の猶予	タックス・コート ◇ 租税裁判所	
滞納処分費	タックス・スペアリング・クレジット	
滞納処分を受けたことのない証明	◇ 免除外国税額控除	
◇ 納税証明書	タックス・セービング ◇ 節税	
代表者等の自署押印 ◇ 自署押印	タックス・ヘイブン対策税制	309
代表なければ課税なし	脱 税 犯	312
代物弁済 ◇ 物納	た な 卸	312
タイム・ラグ	たな卸計算法 ◇ たな卸	
代用証券（代用納付証券）	たな卸資産	313
耐用年数	たな卸資産等の自家消費	315
耐用年数省令	たな卸資産の取得価額	315
◇ 減価償却資産の耐用年数等に関	たな卸資産の評価損益	316
する省令	たな卸資産の評価方法	317

たな卸商品等の評価	317
他人名義・架空名義の預金の差押え	
⇨ 債権の滞納処分	
他人名義の使用と租税	318
頼母子講の講員の持口	
⇨ 無尽講の講員の持口	
たばこ消費税	318
たばこ税則	319
たばこ専売	320
他法令の確認	321
タリフ・クォータ ⇨ 関税割当制度	
多量資産	322
単一関税制度	322
段階説 ⇨ 更正と再更正との関係	
嘆願書	322
短期外貨建債権債務	323
短期公債	323
短期譲渡所得 ⇨ 譲渡所得	
短期損害保険	324
短期保有株式等の配当	
⇨ 受取配当等の益金不算入	
探鉱準備金	324
単純購入非課税の原則	325
単純承認	325
単純平均法	325
単純無申告犯 ⇨ 租税危害犯	
端数計算 ⇨ 端数（はさう）計算	
担税者	326
単税制度	326
担税力	326
単段階売上税	327
ダンピング防止協定	328
ダンピング防止税 ⇨ 不当廉売関税	

担保	329
担保（関税）	332
担保権付債権と租税	
⇨ 租税債権と被担保債権との調整	
担保権の消滅	333
担保権の引受けの方法による換価	333
担保責任	334
担保付財産の差押え	334
担保のための仮登記	
⇨ 仮登記担保と租税	
担保物権と用益物権	335
端末機	335
弾力関税制度	337

〔ち〕

地域開発保全整備計画	338
地役権	338
治外法権	338
地下利用権	339
チケット食堂	339
地上権	339
地租	340
秩序犯 ⇨ 租税危害犯	
チープ・ガバメント	340
地方公共団体	341
地方公共団体の課税権	341
地方交付税	341
地方財政計画	343
地方財政審議会	344
地方財政調整制度	344
地方自治	345
地方自治法	346

地方譲与税	346	中間配当	356
地方税	347	中古資産の耐用年数 ⇨ 耐用年数	
地方税原則	348	中小企業海外市場開拓準備金	
地方税控除限度額 ⇨ 外国税額控除		⇨ 中小企業等海外市場開拓準備金	
地方税条例主義	349	中小企業近代化促進法に規定する特定業種	357
地方税と私債権との調整		中小企業構造改善計画を実施する商工組合等の構成員の機械等の割増償却	357
⇨ 租税徴収制度		中小企業構造改善事業共同施設の特別償却	357
地方制度調査会	350	中小企業構造改善等準備金	358
地方税と被担保債権との調整		中小企業者の機械等の特別償却	358
⇨ 租税債権と被担保債権との調整		中小企業者の公害防止施設の特別償却	359
地方税に関する担保 ⇨ 担保		中小企業診断士	359
地方税の犯則事件 ⇨ 犯則事件		中小企業等海外市場開拓準備金	360
地方税の優先権 ⇨ 租税徴収制度		中小企業者の貸倒引当金の特例	361
地方税の連帯納税義務		抽象的租税債務 ⇨ 納税義務の成立	
⇨ 連帯納付義務		抽せん券付販売	361
地方税法	350	中南米の税制	361
地方団体	351	中立的租税	362
地方団体による買入れ	351	駐留軍人用免税 ⇨ 特殊用途免税	
地方団体の合併		弔慰金等	363
⇨ 廃置分合（地方団体の）		超過課税	363
地方団体の長	351	超過公売の禁止	364
地方団体の徴収金	351	超過差押えの禁止	364
地方道路譲与税	352	超過所得税 ⇨ 臨時利得税	
地方道路税	352	超過累進税率 ⇨ 累進税率	
地方配付税	352	長期外貨建債権債務	365
地方分与税	353	長期工事の請負に係る収益及び費用	365
地方法務局 ⇨ 法務局・地方法務局		長期譲渡所得 ⇨ 譲渡所得	
地味級	353	長期税制改革答申 ⇨ 税制調査会	
中会社の株式評価 ⇨ 株式の評価		長期損害保険	366
中間山林	354	長期たな上げ債権	367
中間申告	355		
中間農地	356		
中間納付額の還付 ⇨ 中間申告			